

予 算 要 求 資 料

令和３年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 岐阜県ＣＳＦ有識者会議開催費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 家畜伝染病対策課 防疫企画係 電話番号：０５８-２７２-１１１１（内 ２９０３）

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

１ 事業費 ２，０００千円（前年度予算額：２，５９１千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,591	0	0	0	0	0	0	0	2,591
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

２ 要求内容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

- ・平成３０年９月に国内２６年ぶりとなる豚熱（ＣＳＦ）が本県で発生し、これまで２０農場で殺処分が行われた他、野生いのししの感染がほぼ県内全域で確認されている。
- ・また、主にアジアでアフリカ豚熱の感染が拡大しており、県内養豚場等への侵入が危惧される状況となっている。
- ・そこで、農場の豚熱・アフリカ豚熱の防疫対策及び野生いのしし対策について有識者から助言を受け、今後の施策に活用することが必要である。

（２）事業内容

- ・岐阜県ＣＳＦ有識者会議開催費
家畜伝染病、野生いのししの専門家を招き、豚熱、アフリカ豚熱、野生いのしし対策の助言を受ける。（年２回開催予定）
- ・感染症ワーキンググループ開催費
豚熱・アフリカ豚熱対策の詳細な助言を受ける。（年２回開催予定）
- ・いのししまネジメントワーキンググループ開催費
野生いのしし対策の詳細な助言を受ける。（年２回開催予定）

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10／10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅 費	1,028	委員費用弁償、業務旅費
報償費	442	委員報償費
需用費	420	消耗品、コピー代等
役務費	110	通信料
合 計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）

(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり

④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 後年度の財政負担

継続的に財政負担が発生

(3) 事業主体及びその妥当性

県全体の豚熱対策を推進するための事業であり、県による実施が妥当である。

事業評価調書

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 家畜伝染病（主に豚熱・アフリカ豚熱）及び野生いのししの専門家から助言を受け、家畜伝染病対策と野生いのしし対策を検討する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
豚熱の発生農場	11 農場 (R1)	(R)	(R)	11 農場 (R1)	0 農場 (R3)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

有識者会議を 2 回開催
 ワーキンググループを各 2 回開催

(前年度の成果)

有識者会議等の助言を、以下の県施策の実施に活用した。

- ・養豚農場の飼養衛生管理の強化
 （県独自の施設整備の推奨基準の策定等）
- ・捕獲強化と経口ワクチン散布による野生いのしし対策
 （県内狩猟者に限定した狩猟解禁や経口ワクチンの重点散布等）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	国を挙げて豚熱の撲滅とアフリカ豚熱の国内侵入防止に取り組んでいるところであり、県の実情に応じた対策を検討するために必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	平成 30 年 10 月以降、農場における豚熱発生 0 件、また令和 2 年 9 月における野生いのししの豚熱陽性率 0 %・抗体付与率 30 % となるなど、県の豚熱対策の効果が現れている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	新型コロナ対策として、会議の書面開催やリモート出席など柔軟に対応するとともに、経費節減を図り、効率的に実施している。

(今後の課題)

・アフリカ豚熱にも備え、各農場の現状を的確に把握し、飼養衛生管理強化を促進する必要がある。 ・野生いのししにおける豚熱感染が終息するまで、県を取り巻く状況に応じた野生いのしし対策を推進する必要がある。

(次年度の方向性)

・豚熱再発の防止、さらにアフリカ豚熱対策の推進が必要であることから継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 豚熱・アフリカ豚熱対策調査・研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部家畜伝染病対策課企画調査係 電話番号：058-272-1111 (内 3883)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,400千円(前年度予算額：9,100千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,100	1,000	0	0	0	0	0	0	8,100
要求額	10,400	0	0	0	0	0	0	0	10,400
決定額	10,400	0	0	0	0	0	0	0	10,400

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和2年9月には群馬県のワクチン接種農場において豚熱が発生しており、全国的な収束には長期化が予想されることから、今後も適切なワクチン接種、農場の更なる衛生管理向上及びウイルスを媒介する野生いのしし対策が必須である。

今後は、対策をいかに効率化し、重点化できるかの検討を行うため、継続的なデータ収集と分析が必要である。

さらに、令和3年度は本県での豚熱発生から3年を迎えるため、これまでに蓄積されたデータや学術的な知見を集積し、大学等の専門家とも連携のうえ、調査・研究に関するネットワークを構築し、対策の充実を図っていく必要がある。

(2) 事業内容

①調査・研究事業

- ・野生いのししの捕獲情報管理サーバの維持管理

いのししの捕獲者が捕獲した個体情報等をスマートフォンから登録するアプリを用いて、捕獲者の負担軽減及びデータ整理業務の効率化を図るためのデータサーバの維持管理を委託。

- ・野生いのししのウイルス浸潤状況調査分析

豚熱対策の重点化のために必要となる経口ワクチン散布効果や市町村別の浸潤状況等の調査・分析を委託。

② 専門家とのネットワーク構築

豚熱・アフリカ豚熱対策の充実を図るため、岐阜大学等と連携した学術交流会を開催。

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10／10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	250	業務旅費
需用費	96	事務消耗品費
役務費	54	通信運搬費
委託料	10,000	サーバ維持管理委託、調査分析委託、学術交流会開催委託
合計	10,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）

(2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり

④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 後年度の財政負担

- ・野生いのししにおける豚熱感染が終息するまで事業を継続実施。
- ・アフリカ豚熱に関しては、近隣諸国において発生が終息するまでの間、継続実施。

(3) 事業主体及びその妥当性

県全体の豚熱対策を推進するための事業であり、県による実施が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐	新規要求事業
☒	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・豚熱・アフリカ豚熱対策の更なる充実を図るため、調査・研究事業を通じて、効果的な対策を講じる。
- ・豚熱・アフリカ豚熱を効果的に抑制するための学術交流会を開催する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	()	()	— ()	()	%
	()	()	— ()	()	%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・地域毎のいのしし生息数や経口ワクチン散布回数が異なり、指標を設定することが困難であるが、県内5圏域ごとに抗体付与率60%以上を維持することを目標に取り組んでいる。

（前年度の取組）

- ・野生いのしし捕獲情報を管理する「いのししアプリ」を運用
- ・野生いのししの月齢を加味した豚熱ウイルスの浸潤状況について調査分析を実施

（前年度の成果）

- ・野生いのししの捕獲情報を効率的に収集し分析できるようになるとともに、現場作業者の負担軽減につながった。
- ・分析結果により、市町村ごとの豚熱感染状況の推移や月齢による経口ワクチンの影響などが整理でき、今後の野生いのしし対策の検討に寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	・豚熱の終息に向けて、農場の衛生管理向上と5年～10年かかるとも言われる野生いのしし対策が必須である。 ・そこで、専門家等の助言等を得て早期に終息を目指すため、調査・研究事業を通じた効果的な対策を講じる必要がある。 ・加えて、豚熱・アフリカ豚熱ウイルス感染を効果的に抑制するための学術交流会を開催し、関係機関との情報共有を図る意義は極めて高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・野生いのしし対策としての経口ワクチン散布では、着実に抗体付与率が上がっている。（令和2年9月：約30%） ・分析の結果、対策重点化のための観点が明らかになっている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) －	（県内養豚農場における豚熱の新たな発生を防ぐための緊急的対策であり、前例がないことから効率性の評価は困難である。）

(今後の課題)

・これまでの豚熱発生から2年間は、その都度直面する課題に対応してきたが、今後は終息に向け、知見や情報を蓄積・整理し、より効果的な対策を立ていく必要がある。

(次年度の方向性)

・県内の養豚業の再生に向けて、農場を守る対策と野生いのしし対策を2本柱として各種事業に取り組み、更にアフリカ豚熱も視野に入れた対策を構築していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	